

## 第2回安定ヨウ素剤事前配布事業3年間の報告書

平成30年度～令和2年度までの報告

第1回安定ヨウ素剤事前配布事業3年間の事業報告（平成27年度～平成29年度）は、平成30年2月14日議会全委員協議会で報告



【ハートピアセンターでの説明会の様子】



【ヨウ化カリウム丸剤】



【ヨウ化カリウム内服ゼリー】

丹波篠山市市民生活部市民安全課

－ も く じ －

1	事業概要	2
2	受領者数の状況	3
3	外部状況の変化	6
4	丹波篠山市におけるリスク	7
5	丹波篠山市における事前配布の課題	7
6	本事業のまとめと今後の事業あり方	10
	巻末資料	11
	(1) これまでの事業履歴	11
	(2) 説明会等の履歴	13
	(3) 各種事業の履歴	14

## 1 事業概要

### (1)目的

平成 25 年 4 月に兵庫県が発表した放射性物質の拡散予測は、福井県の原子力発電所で事故が発生した場合、丹波篠山市での甲状腺の被ばく線量が I A E A（国際原子力機関）の定める安定ヨウ素剤の服用の目安である 7 日間の 1 歳児甲状腺等価線量 50 ミリシーベルトを上回る 167 ミリシーベルトとなる可能性が示されました。その後、平成 26 年 4 月に計算プログラムを改良して放射性物質の拡散予測を実施した結果、100.1 ミリシーベルトとなる可能性が示されました。

この結果を受けて、もしもの原子力災害に備え、原子力災害が発生した場合放出される放射性ヨウ素を吸い込むと、甲状腺に取り込まれ、将来「甲状腺がん」などを発症するおそれがあり、特に成長期にある子どもや若年層に影響が大きいと言われていることから、甲状腺の内部被ばくに効果のある安定ヨウ素剤の事前配布に取り組みました。

### (2)概要

平成 24 年 3 月 24 日付の神戸新聞において、京都府発表の緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（S P E E D I）で「高浜原子力発電所での事故想定では放射性物質拡散が篠山市で 50 ミリシーベルトから 500 ミリシーベルトに達した」と掲載されました。この記事を受けて、市役所内部で原子力災害対策検討の必要性を議論し、平成 24 年 10 月 24 日に専門家や公募委員も参加いただく中で、篠山市原子力災害対策検討委員会を立ち上げ、議論や検討をいただきました。その結果、平成 27 年 6 月 17 日には「原子力災害にむけての提言書」を提出いただきました。その提言のひとつに「市は被ばく防護のための安定ヨウ素剤事前配布をすみやかに行ってください。」とありました。

このことを受けて、平成 26 年度には、安定ヨウ素剤の事前配布に向け、市民に理解を深めてもらうため広報紙への原子力災害に関する啓発記事の掲載を 3 回行うとともに、自治会毎に市職員を派遣しての学習会を 227 自治会で約 4,300 人が参加いただく中で開催しました。くわえて小学校・中学校 P T A 会議への出前講座を 23 回行い約 650 人が参加いただきました。また、避難誘導時に重要な役割を担っていただくことが考えられる消防団員に対して、平成 25 年度から平成 28 年度までの 4 年間に消防団としての原子力災害に対する防災研修を全団員対象として取り組まれました。

事業開始から 4 年目となる、平成 30 年度は、安定ヨウ素剤の使用期限が 3 年間であることから、初回 27 年度受領者 11,357 人の更新時期となりました。更新率を高める取り組みと、3 歳未満の乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素の配布率向上を目標とし、啓発活動の一つとして、市民の方を対象とした原子力防災学習会を開催し 61 人に参加いただきました。  
あわせて、広報紙には特集掲載を行い、ホームページ、メール配信、防災行政無線放送での啓発を行いました。また、リーフレットの全戸配布配布、更新の方や乳幼児向けゼリー剤対象者にはダイレクトメールを送り安定ヨウ素剤の必要性の周知に努めました。

乳幼児向けのゼリー剤を多くの方に受領いただくため、各子育てふれあいセンターに出向く等の啓発を行うとともに、当日会場においては、子育て世代からの託児要望があったことから、託児所設置を平成 30 年度から行い、子育て世帯にもやさしい会場づくりに努めました。

事業実績としては、平成 27 年度は 15 会場 30 回（1 日 2 回）、平成 28 年度は 8 会場 16 回（1 日 2 回）、平成 29 年度は 7 会場 14 回（1 日 2 回）の安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催し、安定ヨウ素剤を 13,252 人の方に配布しました。

平成 30 年度は 8 会場 16 回（1 日 2 回）、令和元年度は 6 会場 12 回（1 日 2 回）で安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催し、新規・交換更新で安定ヨウ素剤を 10,230 人の方に配布しました。令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 2 度の緊急事態宣言により未実施となっています。

## 2 受領者数の状況

### (1)平成30年度 初めての安定ヨウ素剤更新状況

①更新者数 8,057人 (更新対象者 11,357人) 更新率 70.9%

内訳 1丸1,374人

2丸6,683人

②返却者数 306人

内訳 市外転出210人

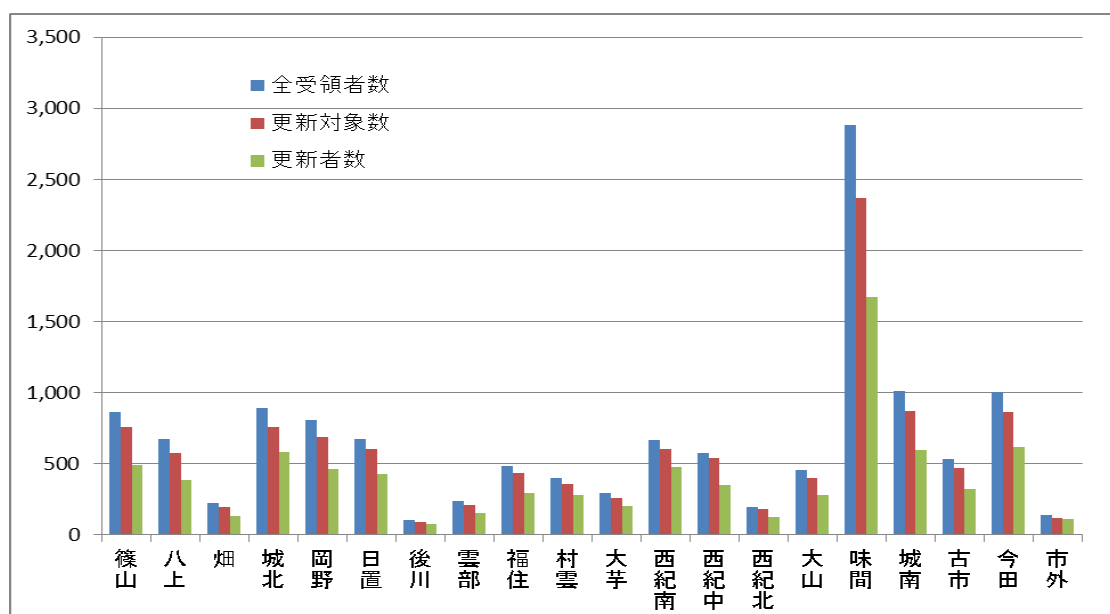
死亡 33人

その他63人

③配布不可 2人

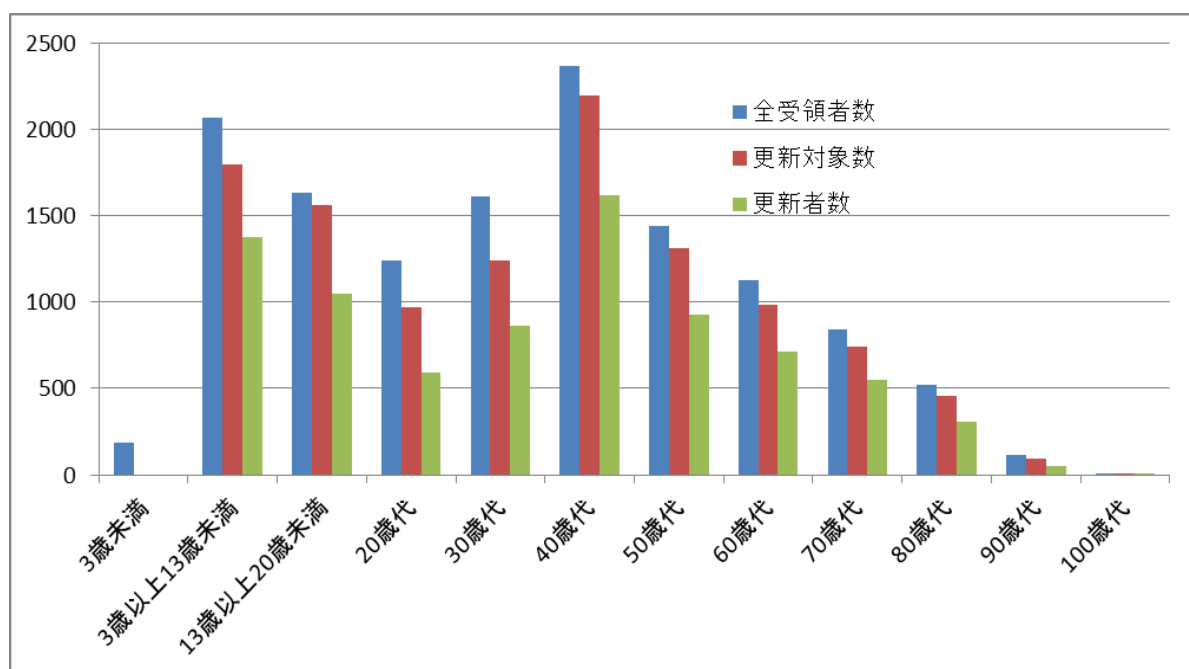
④地区別更新者

	地区	全受領者数	更新対象数	更新者数	更新率
1	篠山	862	756	492	65.1%
2	八上	676	574	383	66.7%
3	畑	225	195	135	69.2%
4	城北	895	761	581	76.3%
5	岡野	809	689	465	67.5%
6	日置	675	604	430	71.2%
7	後川	105	92	76	82.6%
8	雲部	237	209	157	75.1%
9	福住	484	434	298	68.7%
10	村雲	401	361	281	77.8%
11	大芋	294	258	204	79.1%
12	西紀南	669	603	478	79.3%
13	西紀中	579	542	351	64.8%
14	西紀北	194	180	125	69.4%
15	大山	459	398	280	70.4%
16	味間	2,884	2,372	1,672	70.5%
17	城南	1,013	873	596	68.3%
18	古市	535	470	323	68.7%
19	今田	1,008	866	616	71.1%
99	市外	137	120	114	95.0%
	合計(返却を除く)	13,141	11,357	8,057	70.9%
	返却数	111	306		



⑤年齢別更新者

年齢	全受領者数	更新対象数	更新者数	更新率
3歳未満	184			
3歳以上13歳未満	2,066	1,796	1,374	76.5%
13歳以上20歳未満	1,634	1,559	1,051	67.4%
20歳代	1,237	971	595	61.3%
30歳代	1,610	1,238	865	69.9%
40歳代	2,366	2,198	1,621	73.7%
50歳代	1,438	1,308	930	71.1%
60歳代	1,126	986	714	72.4%
70歳代	843	744	546	73.4%
80歳代	519	460	309	67.2%
90歳代	117	96	51	53.1%
100歳代	1	1	1	100.0%
合計(返却を除く)	13,141	11,357	8,057	70.9%
返却数	111	306		



## (2) 安定ヨウ素剤新規受領と更新状況

### ① 年度別新規受領者と更新の状況

#### ・H27年度新規受領者の更新状況

分類			H27年度	H30年度更新		R1再通知により更新		差引未更新者
年齢	種類	使用期限	新規数	更新者数	更新率	更新者数	総更新率	
3歳未満	ゼリー	3年	0	0	-	0	-	
3-13歳未満	1丸	3年	1,796	1,374	76.5%	40	78.7%	382
13歳以上	2丸	3年	9,561	6,683	69.9%	509	75.2%	2,369
計			11,357	8,057	70.9%	549	75.8%	2,751

#### ・H28年度新規受領者の更新状況

分類			H28年度	R元年度更新		差引未更新者
年齢	種類	使用期限	新規数	更新者数	更新率	
3歳未満	ゼリー	3年	0		-	
3-13歳未満	1丸	3年	235	56	23.8%	179
13歳以上	2丸	3年	556	248	44.6%	308
計			791	304	38.4%	487

#### ・H29年度新規受領者の状況

分類			H29年度
年齢	種類	使用期限	新規数
3歳未満	ゼリー	3年	287
3-13歳未満	1丸	3年	203
13歳以上	2丸	3年	464
計			954

#### ・H30年度新規受領者の状況

分類			H30年度
年齢	種類	使用期限	新規数
3歳未満	ゼリー	3年	169
3-13歳未満	1丸	3年	147
13歳以上	2丸	3年	425
計			741

#### ・R元年度新規受領者の状況

分類			R元年度
年齢	種類	使用期限	新規数
3歳未満	ゼリー	3年	98
3-13歳未満	1丸	5年	34
13歳以上	2丸	5年	172
計			304

### ② 3歳未満児のゼリー剤受領の状況

実施年度	受領者数	対象者数	受領率
平成29年度	287	877	32.7%
平成30年度	169		
令和元年度	98		

令和元年度配布後の受領率

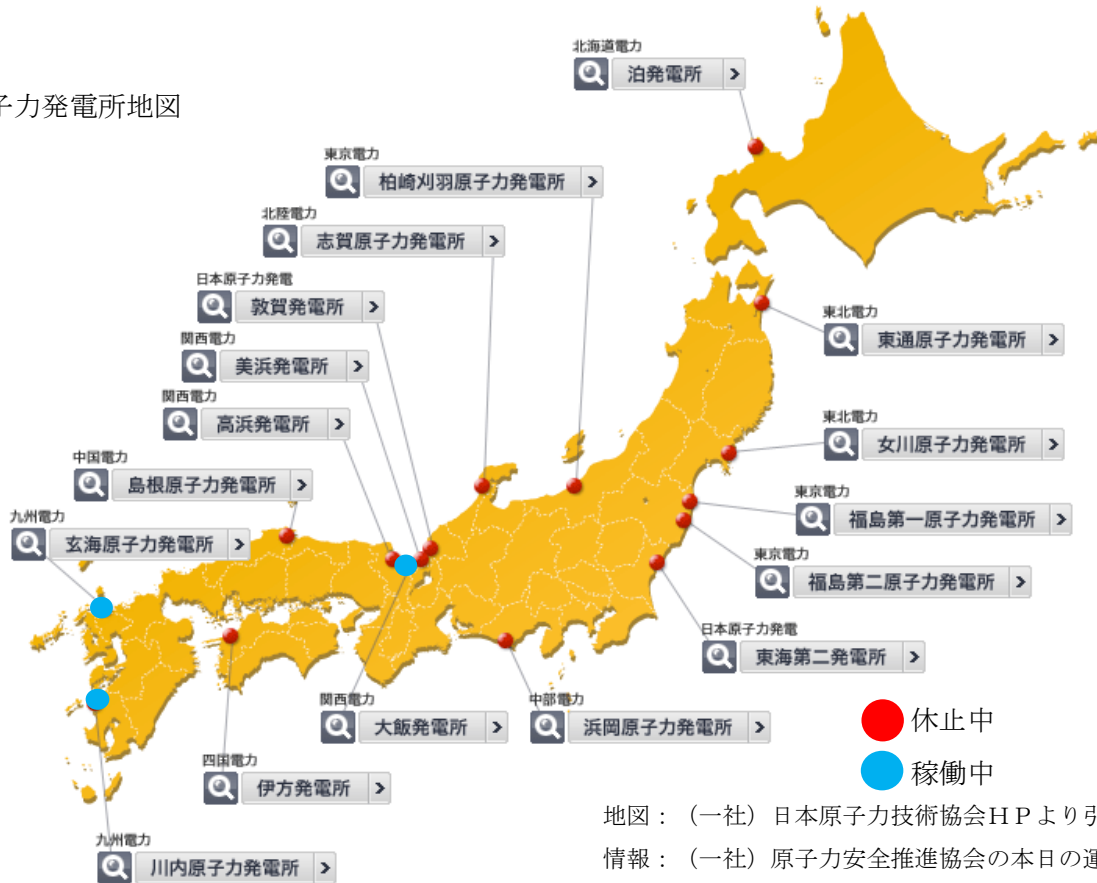
R1.5月末現在3歳児未満人口(A)	813
受領者	524
受領率	64.5%

### 3 外部状況の変化

#### (1)国内の原子力発電所稼働状況について (R3.1.27 現在)

現在、国内には下図のとおり 17 原子力発電所に 57 基の原子炉があります。稼働しているものは大飯原発 4 号機（福井県おおい町：関西電力）と、玄海原発 3 号機（佐賀県玄海町：九州電力）そして、川内原発 1・2 号機（鹿児島県薩摩川内市：九州電力）の 4 基となっています。

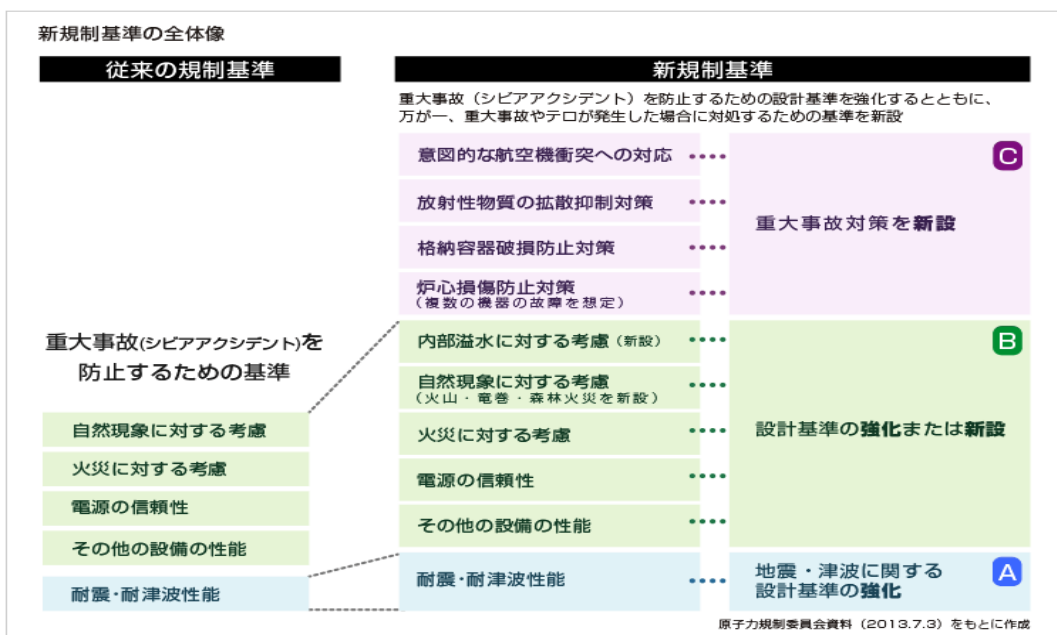
原子力発電所地図



#### (2)原子力発電所の安全対策について

平成 25 年 7 月 8 日、福島第一原子力発電所事故の教訓や世界の最新知見を踏まえ、原子力規制委員会が策定した「新規規制基準」が施行されました。

各電力事業者は下図のとおり新規規制基準に基づき安全対策に取り組んでいます。



#### ア 運転停止中の原子力発電所の状況、安全対策について (R3.1.27 現在)

現在、国内には17原子力発電所に57基の原子炉がある中で、4基が稼働中（営業運転2基・調整運転2基）、30基が定期検査で運転停止中となっていて、残り23基が廃炉と決定しています。

運転停止中であっても各電力事業者は旧規制基準に基づいて24時間365日監視体制を敷いて安全対策に取り組んでいます。

#### イ 全国の安定ヨウ素剤の事前配布、備蓄状況について

平成24年10月に定められた国の原子力災害対策指針に基づき、全ての17原子力発電所施設の周辺においてP A Z（5km圏内）では事前配布、U P Z（30km圏内）では備蓄が行われています。

インターネットで公表されている茨城県の事前配布状況は、令和元年8月31日現在、日立市で43.9%、那珂市で58.2%、東海村で45.1%であり、3自治体の平均では44.9%となっています。

また、令和2年10月内閣府に直接聞き取ると、前回平成30年1月に聞き取りを行った際、全国平均の配布率6割程度であり、内訳として新潟県では8~9割程度、福井県では6~7割程度、一番低いところでは茨城県の5割程度と自治体によってばらつきがあるとのことでしたが、前回以降取りまとめはしていないとすることで、大きく変動はないとの見解でした。

## 4 丹波篠山市におけるリスク

平成25年4月、兵庫県が福井県内の原子力発電所で福島第一原発並みの事故が発生した場合の県内代表4メッシュ（神戸、豊岡、篠山、丹波）の最大被ばく線量を推計する放射性物質の拡散予測を発表し、丹波篠山市では1歳児甲状腺等価線量がI A E A（国際原子力機関）の定める基準50ミリシーベルトを大きく上回る167ミリシーベルトとなる可能性が示されました。その後、平成26年4月の発表では、県内621全メッシュ（1辺4km）について最大被ばく線量が推計できるよう計算プログラムの改良を行い、あわせて福井県内の原子力発電所における福島第一原発事故並みの放出量等をより実態にあったものとするため、屋内滞在による被ばくの低減係数についても改良を行った結果、高浜原子力発電所事故の想定では丹波篠山市において100.1ミリシーベルトとなる可能性が示されました。

また、平成26年5月、国の原子力規制委員会が公表した試算結果では、兵庫県と国のシミュレーションや計算モデル自体を異にするほか、事故想定においても兵庫県は福島第一原発並みを、国は格納容器の破損を免れた場合を想定しているため、放射性物質の放出量の想定が大きく異なります。これにより被ばく線量も大きく異なった結果となっています。国の試算結果では、どの原子力発電所事故においてもU P Z外（30km圏外）では屋内退避等の防護措置なしで基準を下回る結果となっています。

しかし、試算の最後には「なお、本試算はこれ以上の規模の事故が起こらないことを意味しているものではない。」と記述されており、リスクの考え方は国や県によって変化していますが、福島第一原子力発電所事故においても「想定外」の出来事が度重なったように、丹波篠山市におけるリスクが無くなったものではないと考えます。

## 5 丹波篠山市における事前配布の課題

### (1) 配布方法の課題について

丹波篠山市が行った安定ヨウ素剤の事前配布は、原子力規制委員会が作成している「原子力災害対策指針」に示された安定ヨウ素剤に係る運用方法と原子力規制庁がとりまとめた具体的方策を示している「安定ヨウ素剤の配布・運用に当たって」に基づいて配布しています。



丹波篠山市における課題は、配布時期が1年で一時期のみとなっていることから、1年を通じて配布を希望する声をいただいております。今後の検討課題と言えます。

**(2) 誤飲の課題について**

平成 28 年度に実施した安定ヨウ素剤の保管状況に関するアンケート調査結果によると無回答が1名ありましたが、誤飲の報告はありませんでした。今後も、受領者に対して適正に管理していただくよう市広報紙等を通じて注意喚起の周知に努めていきます。

**(3) 保管の課題について**

平成 28 年度に実施した安定ヨウ素剤の保管状況に関するアンケート調査結果によると99.8%の方が保管していると回答されています。今後も、受領者に対して適正に管理していただくよう市広報紙等を通じて注意喚起の周知に努めていきます。

**(4) 事務負担、財政負担(一般財源)の課題**

事務負担については、事前配布説明会までに会場確保、医師会・薬剤師会への派遣依頼とその人員確保、出役する市役所職員への研修会を実施するとともに、リーフレット作成や配布を行い周知する中で説明を行っています。

初年度となる平成 27 年度においては、15 日間の開催日程の内、木曜日の午後と夜間、土曜日の午前と午後に説明会を開催しました。木曜日の午後は病院が休診のため医師の確保はできましたが、薬剤師の確保調整には困難を伴いました。

よって、平成 28 年度と平成 29 年度には平日の開催を行わず、土曜日・日曜日のみの開催に改め、30 年度以降も同様に実施いたしました。

出役者数は下記のとおりとなりました。

説明会当日出役職員数 (1 日 2 回)

平成 27 年度 (15 日間)	一般職員 延べ 530 人	保健師・看護師 延べ 100 人
	医師 延べ 60 人	薬剤師 延べ 71 人
平成 28 年度 ( 8 日間)	一般職員 延べ 236 人	保健師・看護師 延べ 40 人
	医師 延べ 16 人	薬剤師 延べ 34 人
平成 29 年度 ( 7 日間)	一般職員 延べ 202 人	保健師・看護師 延べ 34 人
	医師 延べ 14 人	薬剤師 延べ 34 人
平成 30 年度 ( 8 日間)	一般職員 延べ 118 人	保健師・看護師 延べ 56 人
	医師 延べ 16 人	薬剤師 延べ 38 人
令和元年度 ( 6 日間)	一般職員 延べ 77 人	保健師・看護師 延べ 28 人
	医師 延べ 12 人	薬剤師 延べ 36 人

1 回あたり出役職員数 (13 名～19 名)

【内訳】 場内案内係	5 名～7 名
受付・配布係	6 名～8 名
保健師・看護師	2 名～4 名

財政負担については、以下の支出となりました。

・平成 27 年度予算額 5,920 千円 決算額 5,346,677 円 (単位：円)

区分	決算額	内 容
報償費	3,472,000	事前研修会 2 回講師謝礼 50,000
		事前研修 3 回実施 (医師@12,000×24 名、薬剤師@6,000×12 名) 1,852,000
		説明会 (診療所医師@20,000×20 名、医師@45,000×40 名、

		薬剤師@12,000×71名	1,560,000
		手話通訳者1回	10,000
消耗品費	1,154,441	安定ヨウ素剤(40,000丸)	218,160
		プラツボ(青10,300個、桃2,800個)	396,144
		救急医療ケース(4,000個)	410,400
		事務用品(コピー用紙、上質紙等)	129,737
燃料費	19,130	ストーブ用灯油代	
食糧費	97,870	医師・薬剤師(お茶・弁当代)	
印刷製本費	250,560	リーフレット印刷(41,000部)	
郵便料	352,676	ダイレクトメール発送(3歳以上18歳未満)3,400件	

・平成28年度予算額 2,739千円 決算額2,360,159円 (単位:円)

区分	決算額	内 容	
賃金	260,000	日々雇用職員(問診票兼受領書データ入力事務)	
報償費	928,000	説明会(診療所医師@20,000×8名、医師@45,000×8名、 薬剤師@12,000×34名)	
費用弁償	4,776	日々雇用職員通勤手当	
消耗品費	438,706	安定ヨウ素剤(1,000丸)	54,875
		プラツボ(青3,500個、桃1,000個)	136,080
		救急医療ケース(1,680個)	186,883
		事務用品(コピー用紙、上質紙、宛名ラベル等)	60,868
食糧費	30,369	医師・薬剤師(お茶・弁当代)	
印刷製本費	170,964	リーフレット印刷(21,500部)	
郵便料	527,344	ダイレクトメール発送、アンケート郵送	

・平成29年度予算額 1,935千円 決算額1,601,622円 (単位:円)

区分	決算額	内 容	
報償費	768,000	説明会(医師@45,000×8人、薬剤師@12,000×34人)	
消耗品費	421,021	安定ヨウ素剤(2,000丸)	383,994
		ゼリー剤安定ヨウ素剤(1,000包)	10,975
		事務用品(上質紙等)	26,052
食糧費	23,520	医師・薬剤師(お茶・弁当代)	
印刷製本費	219,564	リーフレット印刷	
郵便料	169,517	ダイレクトメール発送(0歳~2歳、3歳・13歳到達者)	

・平成30年度予算額 4,003千円 決算額3,530,433円 (単位:円)

区分	決算額	内 容	
報償費	926,000	説明会(医師@45,000×10人、薬剤師@12,000×37人) (保育ボランティア@1,000×32人)	
消耗品費	669,288	安定ヨウ素剤(23,000丸)	248,524
		ゼリー剤安定ヨウ素剤(400包)	153,598
		事務用品(コピー用紙、上質紙等)	267,166
食糧費	27,730	医師・薬剤師(お茶・弁当代)	
印刷製本費	492,264	リーフレット印刷	
郵便料	1,415,151	ダイレクトメール発送(0歳~2歳、3歳・13歳到達者、更新者)	

・令和元年度予算額 2,614千円 決算額 1,899,247円 (単位：円)

区分	決算額	内 容
報償費	634,800	説明会（医師@45,000×6人、薬剤師@12,000×28人） （保育ボランティア@1,200×24人）
消耗品費	295,780	安定ヨウ素剤（10,000丸） 108,054 ゼリー剤安定ヨウ素剤（400包） 153,598 事務用品（コピー用紙、上質紙等） 34,128
食糧費	19,701	医師・薬剤師（お茶・弁当代）
印刷製本費	368,766	リーフレット印刷
郵便料	580,200	ダイレクトメール発送（0歳～2歳、3歳・13歳到達者、更新者）

財政負担においては、安定ヨウ素剤そのものの薬品価格は低いものの、配布に必須とされる医師・薬剤師の参加のための報償費の全経費に占める割合が高く、その効率的運用が課題となっています。

## 6 本事業のまとめと今後の事業のあり方

### (1)まとめ

平成27年度から3年間取り組んだ安定ヨウ素剤の事前配布事業は、3歳未満では約3割、3歳以上13歳未満では約8割の市民に配布することができ、子どもを持つ世代の関心の高さを感じました。市民全体では約3割の方に配布することができました。

また、平成28年度に実施した安定ヨウ素剤の保管状況に関するアンケート調査結果によると6割を超える方が「配布前に比べて安心した」、3割が「以前と変わらない」、残り1割が「危険を身近に感じるようになった」と回答されており、受領いただいた市民に一定の安心を提供できました。くわえて、事前配布説明会を通じていざというときに安定ヨウ素剤を服用いただける手順や原子力災害に備えた知識を身につけていただいたことは大きな効果と考えます。

3歳未満の乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤については、平成28年度に医薬品メーカーが開発し、原子力発電所の半径30キロ圏内に入る自治体に順次備蓄が行われ、5キロ圏内の住民への事前配布も始まりました。平成29年度からは原子力発電所の半径30キロを超える自治体も入手が可能になり、丹波篠山市では平成29年度から乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤の事前配布を始めました。

つづいて、安定ヨウ素剤の事前配布だけでなく原子力災害対策の市民向けガイドブックを作成する必要があると複数の市民から事前配布説明会の場等で意見が出され、平成28年度から丹波篠山市原子力災害対策検討委員会において内容を慎重に議論いただき、災害に対する意識を高めてもらうために原子力災害に関する知識や対処法をイラストを多用して分かりやすく解説するハンドブックを作成し、平成29年7月に市内全戸配布を行いました。

### (2)PAZ(5km圏)外の自治体が事前配布する意義

国の原子力災害対策指針や兵庫県の地域防災計画においてUPZ外(30km圏外)の防護措置は屋内退避となっていますが、原子力災害対策検討委員会でも議論いただき、万が一の原子力発電所事故への備えは市民の安心・安全を確保するために必要であるとの意見をいただき、今後も継続すべきと考えます。

### (3)今後の事業のあり方

国はエネルギー基本計画で原子力発電所を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付け、原子力規制委員会の新規制基準に適合した原子力発電所

の再稼働を進めています。また、2030年時点の原発比率を20～22%と定めるなど、将来的にも原子力発電所を活用する政策方針を固めています。

こうした国の動きの中で、丹波篠山市における安定ヨウ素剤の事前配布事業は、平成29年度から3歳未満の乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤も入手でき、ようやく全市民を対象にして希望者全員に事前配布が可能となりました。

この事業開始から3年間で特に成長期にある3歳以上13歳未満の市民約8割に配布することができたことは、子どもを持つ世代の関心の高さを感じました。また、市民全体では3割を超える方に配布することができました。

平成30年度は、安定ヨウ素剤の使用期限が3年間であることから平成27年度の初回の方の更新を実施し、結果として、更新対象者11,357人に対して更新者数は8,057人となり、更新率は70.9%と一定の成果を得ることができました。

このことは、市民の方々が原子力災害に対して安全・安心を得るためには安定ヨウ素剤を事前に受け取っておくことが大事であるという認識を持っていただいたものと考えます。

このような実績を令和2年10月7日に開催した丹波篠山市原子力災害対策検討委員会に報告したところ、検討委員会として今後も事業を継続して取り組む必要があるとの方針が示されました。

この意見を受け、丹波篠山市としては福井県内にある原子力発電所が再稼働していく中で、今後も市民の安心を求める声に応えるため、この事業を継続していく必要があると考えます。

なお、今後とも未受領者に対してはきめ細やかに受領の必要性を周知し、受領率を上げるとともに、更新率も確保していくことが重要でもあります。

また、令和元年度から薬の使用期限が3年から5年に変更となったこともあり、今後も安定ヨウ素剤管理台帳を適正管理して、受領者の死亡や転出による安定ヨウ素剤の回収や服用丸剤数の変更等による更新を確実にを行うための周知が重要です。

くわえて、今後は、もしもの原子力災害に対する避難方法や緊急時の安定ヨウ素剤の配布方法の検討など、引き続き丹波篠山市原子力災害対策検討委員会で検討していただくとともに、丹波篠山市としてもこの分野での方針を定めていくこととします。

## 巻末資料

### 1 これまでの事業履歴

#### (1)丹波篠山市原子力災害対策検討委員会会議概要

月 日	会 議 内 容
平成24年 10月24日	第1回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・委嘱状交付 ・意見交換
12月12日	第2回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・早急に取り組むべき対策の検討
平成25年 2月21日	第3回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・早急に取り組むべき対策の検討
3月22日	第4回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・市町防災計画策定マニュアルの検討
3月27日	専門部会全体会・第1回事前・応急対策部会 ・部会員の振り分け ・部会長の決定
4月18日	第5回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・専門部会の設置

4月18日	第2回事前対策部会 ・住民への意識啓発について ・防災訓練について
4月18日	第2回応急対策部会 ・医療、安定ヨウ素剤について
4月25日	第3回事前対策部会 ・住民への意識啓発について ・防災訓練について
4月25日	第3回応急対策部会 ・安定ヨウ素剤の配布について
5月30日	第4回事前対策部会 ・原子力災害対策計画策定マニュアルの検討
5月30日	第4回応急対策部会 ・原子力災害対策計画策定マニュアルの検討
6月14日	第5回事前対策部会 ・原子力災害対策計画策定マニュアルの検討
7月9日	第6回事前対策部会 ・原子力災害対策計画策定マニュアルの検討
7月24日	第5回応急対策部会 ・安定ヨウ素剤の配布について
8月20日	第7回事前対策部会 ・原子力防災フォーラム、学習会について
10月30日	第6回応急対策部会 ・安定ヨウ素剤の配布について
平成26年 2月21日	第6回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・原子力災害対策計画にむけての提言について ・安定ヨウ素剤の備蓄計画について
6月25日	第7回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・安定ヨウ素剤の緊急時および事前配布方法について ・原子力災害対策計画にむけての提言について
12月3日	第8回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・委嘱状交付 ・自治会での原子力防災学習の取り組み状況について ・原子力災害対策計画にむけての提言について
平成27年 1月21日	第9回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・高浜町安定ヨウ素剤事前配布視察報告 ・原子力災害対策計画にむけての提言について
2月25日	第10回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・神戸新聞（2月19日）の記事について ・原子力災害対策計画にむけての提言について
6月3日	第11回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・原子力災害対策計画にむけての提言について
8月7日	第12回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・安定ヨウ素剤事前配布について
10月14日	第13回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・安定ヨウ素剤事前配布について
12月11日	第14回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・安定ヨウ素剤事前配布について

平成 28 年 4 月 26 日	第 1 5 回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・今後の安定ヨウ素剤配布事業について ・原子力災害対策ガイドブックの作成について
7 月 29 日	第 1 6 回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・原子力災害対策ガイドブックの作成について
10 月 5 日	第 1 7 回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・安定ヨウ素剤の保管に関するアンケート調査の実施について ・原子力災害対策ガイドブックの作成について
12 月 21 日	第 1 8 回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・原子力災害対策ガイドブックの作成について
平成 29 年 5 月 17 日	第 1 9 回篠山市原子力災害対策検討委員会 ・原子力災害対策ガイドブックの作成について ・3 歳未満時用ゼリー状安定ヨウ素剤の購入について ・平成 29 年度安定ヨウ素剤事前配布の日程について
<u>12 月 20 日</u>	<u>第 2 0 回篠山市原子力災害対策検討委員会</u> <u>・事前配布事業 3 年間の分析報告について</u>
平成 30 年 <u>6 月 27 日</u>	<u>第 2 1 回篠山市原子力災害対策検討委員会</u> <u>・平成 30 年度安定ヨウ素剤事前配布事業について</u>
令和元年度 <u>7 月 24 日</u>	<u>第 2 2 回丹波篠山市原子力災害対策検討委員会</u> <u>・平成 30 年度初めての更新を含む事前配布事業報告</u> <u>・安定ヨウ素剤事前配布事業について</u> <u>・丸剤使用期限変更について</u>
<u>12 月 13 日</u>	<u>第 2 3 回丹波篠山市原子力災害対策検討委員会</u> <u>・「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」改正について</u>
令和 2 年度 <u>10 月 7 日</u>	<u>第 2 4 回丹波篠山市原子力災害対策検討委員会</u> <u>・令和 2 年度安定ヨウ素剤配布事業について</u> <u>・事前配布事業 3 年間の分析報告について</u>

## (2) 説明会等の履歴

- ア 篠山市消防団研修（原子力防災講演会）
- 平成 25 年 8 月 31 日 篠山市民センター 200 人参加
- 平成 26 年 8 月 30 日 四季の森生涯学習センター 311 人参加
- 平成 27 年 9 月 6 日 篠山市民センター 348 人参加
- 平成 28 年 9 月 3 日 篠山市民センター 319 人参加
- 丹波地区消防団連絡協議会研修
- 平成 26 年 6 月 6 日・平成 28 年 6 月 10 日
- イ 住民向け学習会（自主学習として原子力防災 DVD 視聴）
- 平成 26 年 10 月から平成 27 年 3 月までの取り組み
- 227 自治会 約 4,300 人参加
- ウ P T A 向け学習会（役員等を対象とした原子力防災出前講座）
- 平成 27 年 9 月から平成 28 年 1 月までの取り組み
- 23 回 約 650 人参加
- エ 市職員向け研修会
- 平成 25 年 6 月 25 日 篠山市民センター  
全職員対象 92 人参加（職員防災研修）
- 平成 25 年 8 月 1 日 丹南健康福祉センター  
管理職・職場学習推進員対象 88 人参加（職場学習会事前研修）

- 平成 26 年 10 月 17 日、20 日、22 日、27 日 篠山市民センター  
 全職員対象 412 人参加（職員防災研修）
- オ その他市民向け原子力防災学習会・研修会  
 平成 25 年 6 月 9 日 篠山市土砂災害防災訓練（西紀北地区）  
 平成 26 年 1 月 19 日 原子力防災フォーラム  
 平成 26 年 2 月 2 日 西紀のつどい（西紀人権・同和教育研究大会）  
 平成 26 年 2 月 13 日・20 日 篠山市原子力防災学習会  
 平成 26 年 2 月 22 日 丹南人権教育研究大会  
 平成 26 年 11 月 24 日 篠山市日置地区防災訓練  
 平成 28 年 3 月 10 日 日置地区人権・同和教育研究会  
 平成 28 年 8 月 27 日 篠山市青少年健全育成推進連絡協議会 研修会  
平成 30 年 8 月 25 日 篠山市原子力防災学習会

### (3)各種事業の履歴

#### ア 事前配布

平成 28 年 1 月 31 日から 3 月 26 日	15 日間（1 日 2 回延べ 30 回）		
受領者：	11,507 人【内訳】	13 歳以上	9,272 人
		3 歳以上 13 歳未満	2,235 人
平成 28 年 11 月 5 日から 12 月 11 日	8 日間（1 日 2 回延べ 16 回）		
受領者：	791 人【内訳】	13 歳以上	556 人
		3 歳以上 13 歳未満	235 人
平成 29 年 10 月 22 日から 12 月 10 日	7 日間（1 日 2 回延べ 14 回）		
受領者：	954 人【内訳】	13 歳以上	464 人
		3 歳以上 13 歳未満	203 人
		3 歳未満	287 人
<u>平成 30 年 10 月 20 日から 12 月 9 日</u>	<u>8 日間（1 日 2 回延べ 16 回）</u>		
受領者：	8,798 人【内訳】	13 歳以上	7,108 人
		3 歳以上 13 歳未満	1,521 人
		3 歳未満	169 人
<u>令和元年 6 月 16 日から 8 月 4 日</u>	<u>6 日間（1 日 2 回延べ 12 回）</u>		
受領者：	1,432 人【内訳】	13 歳以上	1,103 人
		3 歳以上 13 歳未満	231 人
		3 歳未満	98 人

#### イ アンケート調査（平成 29 年 3 月 17 日から 3 月 31 日）

配布数：3,527 件 有効回収数：2,001 件 有効回収率：56.7%

#### ウ 原子力災害対策ハンドブック

平成 29 年 7 月 21 日 2 万部発行（経費：1,873,800 円）